定定定

具体化する基本計画の初年度で 理念とする基本構想と、これを

人口減少社会における公

平成17年度は、協働」を基本

や土地開発公社の買戻し等によ 日暮里・舎人線駅前広場の新設 視が必要である。 投資的経費は

藝術大学千住キャンパス」が完 えて千住地域には待望の「東京 舎人線」が開業予定である。

57億円の大幅増となった。

た、国民健康保険等の3特

集積した。このように区全体の 成し、文化芸術に関する施設が

努めるよう要望する。

しかし、

特別区税が8年ぶり

て申し入れるものとする。

## 区鼠会公

-般会計・・・・ 定定定 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計・・ 老人保健医療特別会計

> 民生費が2年続けて1千億円を 変厳しい状況にある。歳出は、 財源比率は依然として低く、大

上回り、歳出全体の4%を占め

は高く評価するが、

今後も更に注 扶助費は16

し、平成19年度には「日暮里・

要望や、

「つくばエクスプレス」が開業

費のうち、人件費の 9 億円減額

策に力を入れてきた。更には、

ている。

性質別では、義務的経

度比3%、1億円の増となった。

かし、財政調整交付金、地

育てサロン」や「特別養護老人

策定された。今後「協働で築く力

とした「基本計画」が

に「協働」を経営理念

一方、平成17年3月

強い足立区」実現のため、来年開

設予定の協働化推進室を中心に、

ム」の建設等、

少子高齢対

美矢子

員

金沢

委

予算」と銘打ち執行され、「子

年ぶりの増額で全体では対前年

財政状況は、特別区民税が8

はあるが、平成 年度予算は「活

このように厳しい財政状況で

るものと思う。

力と安心で魅力あるまちを創る

方消費税交付金は減額で、

4億円の黒字を計上し、昨年度

平成17年度決算は、

実質収支

別会計決算額は、1千46円で

活性化が一段と進み、

イメー ジアッ プが図れ

前年度比42億円の増となった。

に引き続き良好な水準である。

般会計・・ 国民健康保険特別会計

老人保健医療特別会計 中で、鈴木区長が区民との「協 るを得ない。 のもと全力で取り組み、 そのような状況の 財

学校施設等の更新需要を抱え、 対応が計られた年でもあった。 会・執行機関が一体となり国等 化の早期実現に向け、区民・議 当区は大幅な依存財源に頼らざ 社会変動の中、 へ要請行動を行う等、積極的な 少子高齢社会への急速な移行 人口減少社会の到来という 扶助費の増大や、

介護保険特別会計・・

げたことは、大いに評価する。 円の減となったが、引き続き良 黒字で、前年度より4億9千万 は、実質収支は47億4千万円の 安定した民主的区政をつくり上 政の健全化に大きな成果を上げ、 好な水準を維持している。 平成17年度の普通会計決算で 和明 委 員

する 等、

将来を見据えた年であ

また、竹ノ塚駅付近鉄道高架

共施設・再配置審議会」を設置

共施設のあり方を検討する「公

全性を示す経常収支比率は17% また、財政運営の弾力性や健 前年度比1ポイント改善し 加藤

では厳しい状況にある。 ので、自主財源の確保という点 となったが、税制改正によるも た。 区税収入は8年ぶりの増額 このことは、 区財政が依然と

う強く要望する。 の実現に努力されるよ 及び要望を尊重し、そ の指摘した様々な提案 算編成は、我が党委員 次年度の予

政調整交付金等への依存度が高 して国庫支出金や、 ことを示している。 都支出金、 財

教育団体施設使用料の減免制度

数年間、

保育料の値上げ、

社会

「市場化テスト」による区民事

の廃止、高齢者福祉の縮小、

資は国の改悪を先取りして、

減に

もならず、サービス低下は 漏洩が危惧され、経費の削

小企業に追い討ちをかけた。

いくよう要望する。 伸びが予想され、学校施設等の更 き続き財政の健全化に取り組 新需要及び大規模開発等から、 今後も扶助費等の義務的経費の んで 引

ンス推進体制が整備された。 極的な取り組みで、コンプライア 事を契機に、議会・執行機関の積 今後はその徹底と定着に向けて、 なお、湯河原区民保養所の不祥

執行機関とともに努力を惜しまな いものである。

上げ等、大幅な負担増が区民を 本決算は、増税や保険料の値 働いても生活保護基準以

る中での審査となった。 下の生活しかできない人、いわ ゆるワー キングプアが増えてい

る現職議員の贈収賄事件、

区立

国民健康保険特別会計では、

05 年

度に国保料の値上げが行わ

が、区民の負担を減らす姿

また、湯河原区民保養所を巡

託の

疑いもあり、やめるべきだ。

さけられない」もので、偽装委

文化芸術劇場の不明朗な支出と

止等の増税や使用料等の値上げ 収納率も下がり、生活悪化が進 区民の生活は、生活保護受給者 バブル期に近づいている。一方 なり、積立金は現在47億円で、 05年度は歳入が12億円の増と により、区民の負担は増加し、 んでいる。 配偶者特別控除の廃 年間で6%増え、国保料の

区財政はうるおった。 ところが鈴木区長

区民のくらしは支えず、一部企

鈴木区政の推進した本決算は

のムダ使いが明らかになった。 管理運営会社の乱脈経営等、

X

ばで 青年

きることが明らかになった。

本

橋本

を支

えるため予算組替を提案し

子ども医療費助成の拡大や

雇用問題等、やる気があれ

勢が れた

見えず認められない。

ゎ

が党は、05年度も区民生活

業を優遇する税の使い方で、と

ても容認できるものではない。

け止め、真に自治体らしい

をした。 これらの声を真摯 ンケートを踏まえ、様々な 特別委員会でも、独自の区

体として区政運営を行うよ

決算審査を通じて幾つかの重

策等、区政全般にわたる多くの提案・ も区民の目線に立って区政執行に 成1年度予算に反映し、どこまで 民の声として真摯に受け止め、 高齢者対策、少子化対策、防災対 の各委員からの、まちづくり、教育 区民・NPO・企業等との協働関 の向上を期待する。 係を更に強く築き、 最後に本特別委員会で、 指摘事項については、 区民サー ビス 我が党 平 X 体化事業の基金への積み立て等 一定の評価ができる。 善、義務的経費の抑制、鉄道立

勢が全くない。 区民生活を支える姿 いると思わない」と は「格差は広がって 現在「戦後最長の この

質収支比率、経常収支比率の改 営の根幹に「区民との協働」を 木区長のもと取り組んでいる。 齢社会への対応等の諸課題に鈴 や公共施設の大量更新、少子高 「弱者」を大量に生み出した。 平成17年度決算も、適正な実 ずれの改革をも中途で放棄し そのような中、区は自治体経 また、 地域コミュニティの再生 小泉政権の5年間は 企業、個人は少なく 気を実感できる業種 るが、区内には好景 景気」と言われてい 厳しい状況にある。

構造的な問題であ は他の自治体を大きく下回り、 に増えたものの自主財源の割合 「扶助費」の需要増への対応は 平成17年度は、様々な分野で



する高い志をもった真の自己改 の区民ボランティア頼みの事業 を民間に委託するものであった 水準の給料・ 遂行では意味がない。「公共サ 手を付けず、安直、安価に業務 り、「区民との協働」が、善意 ビスの新しいかたち」を創出 諸手当の改革には 米山

革を 期待する。 大な問題も浮き彫りになった。

う強 自治 に受

く要望する。

ハランスよく新規の事業を展開 化す Ιţ が必要である。 る区民要望への的確な対応 機能強化とサービスの向上 政センター の業務には、変 た、区役所や区民事務所に

区計画 方や、 新田のまちづくり、西新井公園 わが会派は、就学援助のあり 全般について質疑した。 生活保護の適正な執行、 町会・自治会への助成等

市場化テストが、公務員の高い した。 但し、 公共サービス改革・

年度予算案に反映させることを 要望 だ運 区政 ばせ 算制 がれることを要望する。 X の総合的かつ手続きを踏ん を真摯に受け止め、平成19 るよう議会の意思を尊重し 度の短所を補って長所を伸 上、わが会派からの意見、 営について、さらに意を注 長をはじめ三役は、包括予

## 国本與自党尼拉区制

-般会計・・・・・・ 不認定 国民健康保険特別会計 不認定 介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・ 老人保健医療特別会計・・・・・・・・・・・・

## 忌 諠

-般会計・・・・・・・ 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計・・・

定 定 老人保健医療特別会計・・・・・・・・・認